

第一章 歴史

本章では、中国において最も伝統のある大学であり、また近代中国史において重要な役割を果たしてきた北京大学と清華大学の、創立期から現代までの歴史を述べる。両大学の歴史を別々に記述することも考えたが、両者は重なっている部分も多いことから合わせて記述することとした。

1. 創立期

戊戌の変法～北京大学の創立

アジアにおいて最大かつ最強の帝国であった清は、アヘン戦争や太平天国などの騒乱により徐々に国力が衰退してきたが、その衰退ぶりが決定的となったのは、1894年の日清戦争により日本に敗北したことである。この状況を深く憂えた清の光緒（こうちょ）帝は、康有為、梁啓超（りょうけいちょう）、譚嗣同（たんしどう）らの政治改革運動を支持し、1898年4月に戊戌（ぼじゅつ）の変法を開始する。ところが、戊戌の変法があまりにも急激な改革であったため、事の推移を静観していた実力者西太后がクーデターを決行し、光緒帝は監禁されて実権を失い、変法派の主要人物は処刑されたり亡命したりして、変法運動は完全に挫折した。挫折に伴い戊戌の変法はほとんど無となってしまったが、その改革の中で唯一残ったのが「京師大学堂」の設立で、これが北京大学の前身である。

京師大学堂は1898年に、現在の天安門広場の北で景山公園の東側に位置する沙灘（シャータン）に設置され、清朝の官吏養成学校の色彩が強かった。1900年に清は再度欧米列強の侵略にあう。いわゆる義和団事件で、米国、欧州列強、ロシア、日本の軍隊が北京に入城し、京師大学堂もその被害を受けたため閉校されてしまった。北京議定書の調印後の1902年12月に京師大学堂は授業を再開し、1904年には優秀な卒業生47名を外国に留学させるまでに回復している。辛亥革命の前年である1910年には、経学、政法、文学、医科、農、工など8つの学部を持ち、約400名の学生が学ぶ規模となっていた。辛亥革命後の1912年、京師大学堂は「国立北京大学」に改称された。

次ページの写真は沙灘に現存する北京大学の旧校舎で、1918年に建設されたものである。赤レンガ造りの建物であるため、紅樓（ホンロウ）と呼ばれている。四階建てのがっしりした建物であり、一階は図書室と教室、二階は事務室、三階は教室、四階は講堂として使用されていた。現在は、「新文化運動記念館」として一般公開されている。



沙灘に建つ紅樓（北京大学旧校舎）

義和団事件の賠償金返還～清華大学の創立

もう一方の清華大学の歴史も、外国列強の清への侵略と無縁ではない。すでに述べた 1900 年の義和団事件では、西太后が外国列強に抵抗する立場をとったため、北京占領の憂き目を見、自らも西安に逃れることとなった。和平のために結ばれた北京議定書で、清朝政府は当時の国家予算の数倍にあたる賠償金の支払いを約束させられた。

この賠償金の支払いが清朝政府を苦しめることになり、国際的にも莫大な賠償金の支払いは過酷すぎるとの意見が出て、米国は兵士の派遣費や事変で被害を受けた米国人への損害賠償金を除いて、条件付きで残りの賠償金を中国に返還することとした。その条件というのが、返還される賠償金を中国人学生の米国への留学費用に充てることであった。1908 年に賠償金返還法案が米国議会で承認され、セオドア・ルーズベルト大統領の署名を経て、1909 年に返還が正式に決定された。



キャンパスに現存する「清華学堂」の旧校舎（清華大学）

この決定を受け清朝政府は 1911 年、清朝の庭園であった清華園の敷地の一部に、中国人学生の米国留学準備のための学校として「清華学堂」を設置し、これが清華大学の起源とな

っている。なお清華学堂は、一般的に「留美予備学校」と呼ばれていた。これは、美国（中国語で米国を指す）に留学するための予備校という位置付けである。辛亥革命の幕開けとなる武昌蜂起が同年に起きると、清朝政府は米国からの返還金を軍備に流用したため、清華学堂は一時的に閉鎖された。その後辛亥革命が成功し、新政府は1912年に返還金の留学費用への充当を再開するとともに、清華学堂の名称を「清華学校」と改めた。

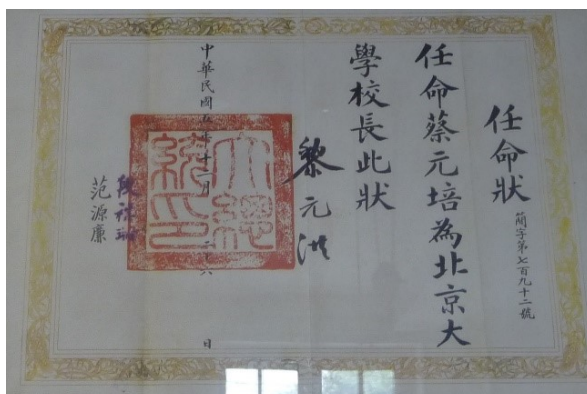
蔡元培北京大学学長

北京大学の初期に活躍し、その基礎を築いたのが蔡元培（さいげんばい）である。1868年に浙江省紹興で生まれた蔡元培は、26歳で科举制度の「進士」に及第し、清朝の官吏に任ぜられた。1898年の戊戌の変法が失敗に終わったため、蔡元培は清朝の政治改革に絶望し下野、以降、新学による教育活動を実践した。



若き日の蔡元培

辛亥革命後、蔡元培は中華民国の教育総監やドイツ留学などを経て北京に戻り、北京大学の学長に就任した。次の写真は、1916年（中華民国5年）12月26日に発出された北京大学校長（学長）の任命状（辞令）である。当時、中華民国大總統の地位にあった黎元洪から発出されている。



蔡元培北京大学学長の任命状

北京大学学長としての蔡元培の功績は、学術研究の発展と自由思想の校風の確立である。蔡元培は、大学内での思想の自由の原則を徹底させ、あらゆる学派を自由に競争させようとし、進歩派だけでなく保守派であっても学識の高い人材を積極的に北京大学に招聘した。招聘された人材には、中国共産党の基礎を築いた李大釗（りたいしょう）と陳独秀、文学者魯迅（ろじん）等、先進的な知識人が数多くいた。さらに先進的な学者ばかりではなく、清朝滅亡後も辮髪を押し通す学者なども等しく北京大学の教授として遇した。

これらの人材の活躍により、北京大学は中国における学術の中心としてのみならず、新文化運動の中心となっていた。また蔡元培は、女性の権利拡張に関しても積極的であり、北京大学は全国の大学の中で初めて女子学生を受け入れた。

魯迅と毛沢東

この時期の北京大学のエピソードを二つ紹介したい。一つは、魯迅に関するものである。魯迅は 1881 年に蔡元培と同じく浙江省紹興に生まれており、13 歳後輩にあたる。日本に留学し日本語を学んだ後、医師を目指して 1904 年 9 月から仙台医学専門学校（現在の東北大学医学部）に入学した。大学での授業中に見た日露戦争のニュース映画に、ロシア軍スパイの中国人が日本軍によって処刑され、処刑される様子を同胞である中国人が喝采して見物する姿があった。魯迅は、その情景と中国人の反応を見て、中国人を救うのは医学による治療ではなく文学による精神の改造だと考えた。

1906 年 3 月に仙台医専を退学し、東京で文学活動に入り、最初の小説『狂人日記』を執筆した。帰国後、1912 年、南京において中華民国臨時政府教育部員として蔡元培に仕えた。政府の移転に伴い北京へ転居した後、1918 年に日本で書いた『狂人日記』を発表し、文筆活動を本格化させた。そして、北京大学の学長となっていた蔡元培の要請に応じ、魯迅は北京大学の非常勤講師として中国小説史の講義を担当した。

魯迅は、蔡元培学長に頼まれて北京大学の校章をデザインしている。魯迅が作成した北京大学の校章は下記のようなものであり、現在でも使用されている。



魯迅が作成した北京大学の校章

もう一つのエピソードは、毛沢東に係るものである。1893年に湖南省に生まれた毛沢東は、1918年夏に師範学校を卒業した後、北京に上京し、北京大学図書館に司書補として勤務している。当時の北京大学図書館長は、陳独秀らとともに1921年に中国共産党を設立することになる李大釗であった。毛沢東は、図書館での勤務の傍ら北京大学の聴講生として講義を受け、陳独秀や胡適（こせき）たちとセミナーを持った。

次の写真は、現存する紅樓（北京大学旧校舎）の一階にあって、毛沢東が司書補として勤務した部屋である。左奥に見えるのは毛沢東が執務していた机であり、上に毛沢東の若き日の写真が飾ってある。この部屋は、当時貴重であった新聞が閲覧できる部屋で、毛沢東は閲覧希望の北京大学学生らの名前を受付簿に記入する業務を行っていた。そして、受付業務とともに自らも新聞を読み、海外や国内の最新の事情を吸収していた。



紅樓にある毛沢東が勤務した部屋と執務机（左奥）

翌1919年には帰郷して初級中学（日本の中学校に相当）の歴史教師となるが、毛沢東の思想家としての基礎は、約半年間という短い北京大学での経験によるといわれている。

2. 日中戦争期

五四運動と北京大学

五四運動は、中国史において独立と民主の精神に基づく極めて重要な大衆運動であり、北京大学は五四運動に深く関与している。

1914年に始まった第一次世界大戦は、ロシア革命の勃発やドイツ帝政の崩壊など歴史的な事件を経て、ドイツ、オーストリア、トルコが英国、米国、フランスなどの連合軍に敗北する形で1918年に終息した。日本は、1914年日英同盟に従ってドイツが権益を持ってい

た山東半島に出兵し、租借地青島を攻略した。英国が「戦勝の暁にはドイツ権益地域の山東半島の権益を日本に譲る」と約束したことが、日本の参戦を後押ししたといわれている。大戦終了後、1919年に開催されたパリ講和会議において、紆余曲折の後にヴェルサイユ条約が決議され、最終的に山東半島のドイツが所有していた権益を日本が確保することとなった。

中国は大戦中ドイツ等に宣戦布告し、パリ講和会議にも代表を派遣していたため、山東半島にあったドイツの権益は当然自国に戻されると中国の人々は考えていた。このため1919年5月4日、ヴェルサイユ条約の内容とそれに対する政権の対応に強く反発した北京大学の学生は、北京大学講堂に集合した。そこから天安門広場に行き他の大学生らと合流し、天安門広場で抗議集会を開いた後、ヴェルサイユ条約反対や親日派要人の罷免などを要求し、数千人の規模でデモ行進をした。デモ隊はさらに親日派要人を暴行して重傷を負わせたり、自宅を襲撃して放火したりして、暴徒化した。これがいわゆる五四運動である。

当時の北京大学の校舎である紅樓は、景山公園の東側にあつて天安門に比較的近い沙灘に位置していた。この五四運動と北京大学の紅樓とのつながりを記念して、紅樓が面している道路は現在「五四大街」と命名されている。



紅樓（北京大学旧校舎）が面する五四大街

当時の中国政府は軍閥政権であり、北京大学の学生らを多数逮捕し事態の収拾に努めた。学生側はゼネラル・ストライキを敢行し、亡国の危機と反帝国主義を訴えた。運動は全国的な反日・反帝運動に発展し、各地の学生もこれに呼応した。さらに、労働者によるストライキも全国的な広がりを見せ、同年6月10日には政府が逮捕した学生を釈放せざるをえなくなった。また、6月28日に中国政府はヴェルサイユ条約調印を最終的に拒否した。

当時の蔡元培北京大学学長の自由思想の校風の確立が、北京大学をして五四運動の起点としたと考えられる。蔡元培学長を五四運動の黒幕とらんだ政府は、学長の罷免や北京

大学の廃校の検討を開始したため、蔡元培は大学と学生の安全を守るため自ら学長を辞任した。しかしその後、学生や教職員の政府に対する強い働きかけで復帰し、1927年まで北京大学学長を務めている。



北京大学内にある蔡元培学長の像

大学が反日・反帝運動の最初の大きな発火点となったことに、北京大学は強い誇りを持っている。現在の北京大学の創立記念日は5月4日である。これは、1949年に中国共産党が内戦に勝利して北京大学に進駐後、北京大学が五四運動で果たした役割に鑑み、同年5月4日に共産党北京大学指導委員会を設置したことに由来している。

盧溝橋事件～国立長沙臨時大学

五四運動後も日本軍の中国侵略拡大はやまず、1928年の張作霖爆殺事件を経て、1931年には柳条湖事件（中国では九一八事変と呼ぶ）を契機に満州（現中国東北地方）侵略を開始する。翌1932年までにチチハル、錦州、ハルビンなどを占領し、1932年3月には清朝最後の皇帝（宣統帝）であった愛新覚羅溥儀を執政として「満州国」の建国を宣言した。北京大学の学生らは、この柳条湖事件の際も、デモとストライキなどで強く抗議している。

1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋で、日本軍と中国国民革命軍が衝突した。和平に向けての調停工作が行われたが不調に終わり、全面戦争に突入し、以降第二次世界大戦終了まで続く日中戦争の直接の導火線となった。日本軍は、同年7月末までに北京と天津を占領した。

北京市内が日本軍に占領されたため、北京大学も清華大学も落ち着いて授業をする状況ではなくなり、同じく日本軍に占領された天津にあった南開大学とともに、内陸部にある湖南省長沙に移動し、1937年11月1日に三大学を合わせ「国立長沙臨時大学」を開校した。教師は三大学全体で約150名、学生は約1,500名だった。



日中両軍が衝突した盧溝橋

南京陥落～国立西南連合大学

ところが、日本軍は1937年11月には上海を占領し、当時の中国政府の首都であった南京に迫った。同年12月10日から南京攻城戦を展開し、日本軍は12日には城壁を破壊して城内に入り13日に南京を占領した。

南京が日本軍に占領されたことにより、国立長沙臨時大学のあった湖南省長沙も戦火の影響を受ける恐れが出てきたため、開校からわずか4か月後の1938年2月には、三大学の教師・学生は、はるか南西部にある雲南省昆明に向けて移動を開始した。教師・学生は、険しい陸路を利用して向かうグループと、一旦広州に南下し香港を経て海路向かうグループの二手に分かれ、苦勞を重ねて漸く目的地に到着した。

1938年5月4日、「国立西南連合大学」が雲南省昆明において正式に開校したが、当時の学生数はわずか800名ほどであった。すでに述べたように、北京大学が現在の開校記念日を5月4日としたのは後の共産党政権となってからであるが、この三大学合同大学も同じ日に開校しているのは、北京大学がいかに五四運動の発火点になったことを誇りにしているかの証左である。

ところが1940年には、この雲南省昆明に対しても日本軍が空襲を行い、国立西南連合大学も二度にわたり爆撃を受けた。このため、大学側はさらに奥地となる四川省に分校を作り、一部の学生の授業をそこで行った。その後、1941年の太平洋戦争勃発に伴い、日本軍の圧力も減少したため、昆明で比較的落ち着いた授業が展開された。

二人のノーベル賞受賞者～楊振寧と李政道

この時期で特筆すべきことは、国立西南連合大学の卒業生から2名のノーベル賞受賞者が出ていることである。楊振寧（ようしんねい）は1922年安徽省合肥の生まれで、清華大

学付属中学（高級中学のことで日本の高校に相当）を経て、1942年国立西南連合大学を卒業して、1945年シカゴ大学へ留学し、エンリコ・フェルミに師事した。もう一人の李政道は1926年江蘇省蘇州の生まれで、1943年に浙江大学に進学するも日中戦争により学業中断を余儀なくされ、翌1944年に国立西南連合大学へ転入した。1946年にシカゴ大学に留学し、楊振寧と同様にエンリコ・フェルミのもとで博士号を取得した。

楊振寧と李政道は、素粒子間の弱い相互作用におけるパリティ非保存に関する共同研究を行い、パリティ対称性の破れが存在することを強く示唆し、2人はこの業績により1957年度のノーベル物理学賞を受賞している。中国系で初のノーベル賞受賞者であった。

3. 新中国建国

共産党の勝利と新中国建国

1945年8月、日本の敗戦に伴い第二次世界大戦が終結したが、国立西南連合大学はしばらく雲南省昆明にとどまり、最終的に解散の後ここを撤収したのは、1946年5月4日であった。北京を離れて、湖南省長沙、雲南省昆明、四川省にいた9年間における卒業生は、約2,000名に達した。国立西南連合大学を撤収した三大学は、それぞれ元のキャンパスに復帰し、活動を再開した。

日本の敗戦に伴い、日本軍が中国から撤収していく中で、国民党と中国共産党による内戦が勃発する。当初優位を保っていた蒋介石率いる国民党軍は徐々に劣勢となり、1948年11月から1949年1月にわたって北京、天津、河北省張家口地区で行われた平津戦役において人民解放軍が勝利し、中国共産党が北京と天津を占領した。このため、北京大学と清華大学にも中国共産党が進駐し、共産党が両大学を指導することとなった。1949年5月4日に、中国共産党が北京大学指導委員会を設置し、これが北京大学の創立記念日となっていることはすでに述べたとおりである。

1949年10月1日、天安門広場にて中華人民共和国の建国式典が行われ、毛沢東により中華人民共和国の成立が宣言された。以降北京、清華両大学は、新中国の重要な人材育成機関として発展していく。

大学改革～学部の調整

1952年新中国政府は、北京大学と清華大学を含む全国の大学において、「全国高校院系調整」という大規模な改革を実施した。「高校」とあるのは、中国における大学の総称である。ただし個々には、北京大学や清華大学など「大学」という言葉を使うので注意が必要である。また「院系調整」とは、それぞれの大学の学部・学科をより合理的に統合再編しようとするものである。

北京大学は沙灘にキャンパスを有していたが、中国政府は1919年に米国メソジスト監督教会により設置された燕京大学を閉鎖し、燕京大学のキャンパスがあった海淀区頤和園路に北京大学を移転させた。これにより、北京大学は清華大学と境を接することになった。また、学部・学科の再編も大規模に行われ、北京大学の工学部は清華大学と天津大学に移管された。逆に、清華大学の理学部、法学部、文学部は北京大学に移管された。この再編により、清華大学は工学系の単科大学に近い形となり、北京大学は工学部を有しない文科系の強い大学となった。なお、理学部はほとんど北京大学に再編されたため、北京大学も清華大学も理学と工学が分離された形となった。

どうしてこのような再編が行われたかであるが、新中国建設をより促進するため、大学教育を単科大学的にして必要人材を加速的に育成しようとしたと想像される。

台湾における国立清華大学の設立

台湾にも清華大学という名称を有する大学がある。1949年、中国共産党が北京に進駐した際、国民党を支持していた人々は北京を逃れ、最終的に台湾に移り住んだ。この中には、清華大学に関係していた人々も含まれていた。この人たちは、中国共産党に接収された1949年で、由緒ある清華大学の歴史は終了したと考えた。彼らは台湾での清華大学再建を模索していたが、1955年に台湾と米国との間で原子力協力協定が締結され、台湾に原子炉が米国から供与されることを受け、原子力研究の受け皿として台湾新竹市に原子科学研究科(大学院)を有する「国立清華大学」を設立した。その後1962年に数学研究科が設立され、さらに1964年には学部学生を受け入れるなど拡大し、現在、国立清華大学は人文系の学科をも有する総合大学となっている。

もう一人のノーベル賞受賞者～李遠哲

この国立清華大学の卒業生に、1936年に台湾新竹市で生まれ、台湾初めてのノーベル賞受賞者となった李遠哲がいる。李遠哲は、国立台湾大学を経て、1959年に国立清華大学大学院に進み、濱口博東京大学理学部教授の下で北投温泉の北投石の放射性同位体成分の研究を行い、修士号を取得した。その後、カリフォルニア大学バークレー校でアルカリ原子の光励起イオン化現象など光化学を研究し、1965年に博士号を取得している。そして1986年に、化学反応素過程の研究によりノーベル化学賞を受賞している。

私事で恐縮であるが、私は1969年に東京大学工学部原子力工学科に進学し、そこで濱口博教授による放射化学の授業を受けている。一単位だけの授業であったので、それ程教授と親しく接したことはなかったが、それでも濱口教授の悠揚迫らざる姿は現在でも記憶にある。今回、李遠哲博士のノーベル賞受賞に関して英文で記された略歴の中に濱口博教授の名前を発見し、大変驚いた次第である。

4. 文化大革命

文革前夜

1949年10月の新中国設立以降の国家建設は、必ずしも順調ではなかった。

建国直後の1950年に発生した朝鮮戦争に、中国は開戦前の北朝鮮との約束に従って中国人民解放軍を「義勇兵」として派遣した。以降、戦線が膠着し最終的に1953年に停戦となるまで、中国軍は数十万ともいわれる多大な犠牲を出して戦い抜いた。毛沢東の息子の一人である毛岸英も戦死した。

1958年に大躍進政策が開始され、人民公社化が推進された。1959年と1960年には、大規模な飢饉が中国を襲い、少なくとも2,000万人といわれる餓死者を出し、大躍進政策は失敗に終わった。1960年代初頭には人民公社の縮小がおこなわれ、毛沢東自身が自己批判を行う状況となり、劉少奇、鄧小平（とうしょうへい）らが政治改革や経済調整を実施し、大躍進政策での惨状からの脱出を目指した。

彭徳懐の失脚

劉少奇らによる経済調整政策が実施される前の1959年8月、大躍進政策と農村の人民公社化の是非を検討する廬山会議が開催され、この会議を前に故郷である湖南省の農村視察を行った国防部長（兼中央軍事委員会委員）彭徳懐（ほうとくかい）は、大躍進政策と人民公社化による経済疲弊に直面し、会議期間中に毛沢東に対して上申書を提出して政策転換を求めた。毛沢東は自らの権力基盤に対する挑戦と受け止め、この上申書に批評を加えた資料を配布し討論の材料とし、結果的に彭徳懐を国防部長などの地位から解任し失脚させた。

呉晗の戯曲『海瑞罷官』と姚文元の『『海瑞罷官』を評す』

姚文元（ようぶんげん）が1965年に『『海瑞罷官（かいずいひかん）』を評す』を発表し、呉晗（ごがん）の京劇『海瑞罷官』を批判したことが、文化大革命の発端といわれている。

呉晗は、清華大学にも北京大学にも関係の深い歴史学者であり政治家であった。呉晗は、1909年に浙江省義烏（うとう）に生まれ、清華大学を卒業後、清華大学に留まり歴史学を講じた。新中国成立後は北京大学人文科学部長、北京市副市長を務めている。『海瑞罷官』は1960年に明代史の研究者として呉晗が書いた戯曲作品で、明朝の大臣の海瑞が当時の皇帝嘉靖帝（かせいてい）に対し諫言したため、官職を罷免され投獄されたというものである。公表当時多くの人々に歓迎され、呉晗はその後も『海瑞を論ず』などの文章や、『海瑞罷官』を脚色して京劇の台本を作成した。

1965年11月、後に四人組の一人と呼ばれる姚文元は、上海の日刊紙「文匯報（ぶんわいほう）」に、「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」と題した論文を発表した。この論文で姚文元は、海瑞が廬山会議で大躍進運動政策を批判して失脚した彭徳懐の比喻であり嘉靖帝が毛

沢東の比喻であると主張し、『海瑞罷官』はプロレタリア独裁と社会主義への挑戦であると攻撃した。姚の意図は、毛沢東の意向を受け呉晗の上司である北京市長の彭真（ほうしん）を失脚に追い込むことであった。この論文が文化大革命の序幕であり、呉晗は文革中に投獄され自殺した。

聶元梓と壁新聞

1966年5月25日に、北京大学の哲学科の教師であった聶元梓（じょうげんし）は、自らが筆頭となって他の6人の哲学科教員とともに、共産党北京大学委員会の指導部を批判する内容の壁新聞（大字報）を北京大学学内に掲示した。当時実権を握っていた劉少奇や鄧小平らは、北京大学の混乱を沈静化するために党の「工作組」を派遣したが、毛沢東がこれを批判したことで情勢は聶ら造反（＝文革）派に傾く。7月25日に陳伯達と江青が北京大学を訪れて造反派への全面的な支持を表明、聶は北京大学文化革命委員会主任に選ばれ、一躍文革の主役に躍り出た。聶元梓は、北京大学が生み出した文化大革命の「英雄?!」である。1967年4月に北京市革命委員会が発足すると副主任（北京市副市長）に就任、1969年4月、共産党第9回全国大会で中央委員候補になるが、その後林彪派と目されて下放された。文革終結後の1978年4月に逮捕され、懲役17年を宣告されている。

紅衛兵と清華大学付属中学

1966年5月29日、清華大学付属中学（日本の高校に相当）の生徒たちは、秘密裏に前記聶元梓らの壁新聞などの動きを支持する組織を結成した。これが紅衛兵の始まりである。同年6月には北京地質学院付属中学、北京石油学院付属中学、北京大学付属中学、北京鉱業学院付属中学、北京第25中学の生徒が、紅衛兵の組織を相次いで設立した。8月1日、毛沢東は清華大学付属中学紅衛兵に手紙を送り、「造反有理（造反にこそ道理あり）」として紅衛兵に対する支持を表明した。8月18日には、天安門広場で全国からの紅衛兵100万人を集めた集会があり、この集会に毛沢東自らが出席して、紅衛兵の代表者らと接見した。またこの時、北京大学の聶元梓も毛沢東の接見を受けている。

蒯大富と井岡山兵団

北京大学が生み出した文化大革命の「英雄?!」が聶元梓であるならば、清華大学のそれは蒯大富（かいだいふ）である。当時清華大学工程化学部の学生であった蒯大富は、大学内の奪権闘争を訴え、「革命の最大の目的は奪権闘争にある」として、数人の同調者とともに武装集団「井岡山（せいこうざん）兵団」を組織した。1927年、中国共産党軍が江西省の南昌蜂起に失敗した後、同じ江西省の山間部に逃れ、解放区を設置し革命軍の本拠地にした場所が井岡山であり、中国共産党の聖地的なところである。蒯大富はこの井岡山兵団をフル回転させ、清華大学における文革活動のイニシアティブを握った。北京大学学生数名とともに毛沢東に接見したこともあるという。

しかしその後、文革組織がいくつかのセクトに分かれ、武力衝突を繰り返すことになる。その中でも蒯大富率いる井岡山兵団の乱暴振りは、凄まじいものであった。清華大学のキャンパスを舞台に行われた 100 日戦争と呼ばれる武力衝突の際には戦車も出動し、機関銃乱射から身を守るため建物の窓にはベニヤ板や布団が貼り付けられ、ロケットやピストルまで学内で作られたという。これらの結果、文革派主流に見放され、1968 年に蒯大富は極左分子として逮捕され失脚した。さらに、文革終了後の 1978 年に再逮捕され、1983 年に懲役 17 年の判決を受けている。

文革が両大学に残した影響

文化大革命は、実態的には政治権力闘争と考えられるが、文化を変革するというスローガンの下に行われ、また北京大学にしても清華大学にしても組織的にその運動に深く関わったが故に、深い傷跡を残してしまつた。影響のいくつかを列記する。

一つ目は、教育研究秩序の崩壊である。文革は既成の権威打破を強調しており、教育や科学技術で高いレベルにある文化人・知識人そのものが批判の対象となつた。このため、教師と生徒が対等の関係であるという以上に、生徒が暴力を持って教師をたたき直すという状況に陥つた。教育や研究は当然成り立たなかつた。

二つ目は、内乱状態による校舎、教育研究機材などの器物損壊である。暴力的な状況であつたのは、文革初期の 1966 年から 67 年頃までであるが、その後においても自己批判の強要とそれに係る暴力行為が長く続き、とても校舎等を修復して、授業や研究を再開するという雰囲気にならなかつた。

三つ目は学生の不在である。文革の嵐は大学だけでなく、義務教育を含めてあらゆる段階に及び、教育不在の時代が続いた。大学入試は 1966 年以降中断され、新しい学生が入って来なくなつた。また、在学中であつた学生も、その大半が農村等に下放されてしまつた。10 年間のブランクは、その後の国家建設に必要な様々な専門人材の払底につながる。

四つ目は、大学の伝統の中断である。教育にしても研究にしても、過去の積み上げをベースとして、新しい価値を付加し、それを次世代に伝えていくという営みと考えられるが、それが 10 年間完全に中断してしまつた。

文化大革命が終了して 40 年近く経過しているが、北京大学と清華大学はもちろんのこと、他の大学や政府機関などにも、文革の負の遺産が残っていることを念頭に置く必要がある。

5. 改革開放

全国大学入試の復活

1977年8月、文革後に政権を掌握した鄧小平は、人材育成を急ぐ必要から大学入試（第三章で述べる「高考（ガオカオ）」）の再開を決断した。同年12月10日、570万人の受験生が北京や全国各地の大学の入試会場に向かい、27万3,000人が合格した。1978年には、610万人が大学を受験し、40万2,000人が合格した。これで、文革によって10年も中断していた入試は、やっと正常な軌道に戻った。入試の復活は、多くの青年たちの科学や文化を学びたいという情熱をかきたてただけでなく、中国の教育に生气と活力をもたらし、全中国を活性化し、社会の風潮やライフスタイルも変えた。



清華大学で授業を受ける1977年入学学生（新華社）

海外留学の復活

文革時代はいわば鎖国時代であり、文革の10年間に中国政府が派遣した留学生は、わずか300人程度であった。最高指導者の鄧小平は、留学生派遣を拡大する方針を打ち出し、中国国内に海外留学ブームを呼び起こした。1977年7月、周培源（しゅうばいげん）北京大学学長は団を率いて米国を訪問し、1978年度と1979年度に、500～700人の留学生、院生、派遣研究者を米国へ送る協定を結んだ。続いて日本、英国、西ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、オーストラリアなどの国々と、留学生交換の協定を次々に結んだ。この政府の方針が引き金となり、国家派遣の公費留学生以外にも、私費留学の学生たちが相次いで海外に留学した。

天安門事件

文革の激動の後、北京大学も清華大学も教育・研究機能を再建する時代がしばらく続いた。しかし中国の政治は、再度激動の時代を迎える。1985年、ミハイル・ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任し、「ペレストロイカ」により民主化を進めた。この影響下において、当時の中国共産党総書記の胡耀邦（こようほう）が、1986年5月に「百花斉放・百家

争鳴」を再提唱して言論の自由化を推進した。これに対して鄧小平ら党内の長老グループは、「百花斉放・百家争鳴」路線の推進は中国共産党による一党支配を揺るがすものであるとして強く反発し、1987年1月胡耀邦総書記を辞任させ失脚させた。

胡耀邦は、失脚後北京市内の自宅で軟禁生活を送っていたが、1989年4月、心筋梗塞で倒れ死去した。胡耀邦が中国の民主化に積極的であったことから、民主化推進派の学生たちによる追悼集会やデモが行われ、さらに天安門広場に面する人民大会堂前で座り込みのストライキが開始された。文化大革命再来を強く恐れた長老グループは、これら学生の動きを「動乱」として強硬に対処することで一致した。

翌5月に北京市内で戒厳令が敷かれ、それまで総書記の地位にあった趙紫陽（ちょうしように）は、動乱を支持し党を分裂させたとして役職を解任され、自宅軟禁下に置かれた。6月3日の夜中から6月4日未明にかけて、人民解放軍の装甲車を含む完全武装した部隊が、天安門広場で民主化要求をする学生を中心とした民衆に対して投入された。武力鎮圧は数時間続き、天安門広場に残った民衆の一部は、最終的に人民解放軍の説得に応じて広場から退去した。学生運動の主立ったリーダー達の一部は、支援者らの手引により海外へ亡命した。

王丹と柴玲

北京大学は、社会や政治をテーマとする人文科学、社会科学の中国の総本山という強い意識があり、社会的・政治的なうねりがある場合には、学生たちは敏感に反応する。すでに見たように五四運動が代表的であり、文革でも北京大学に張り出された壁新聞が発火点となった。今回の天安門事件においても、北京大学に関連する人物が重要な役割を果たした。

まず王丹（おうたん）であるが、1969年北京生まれで、両親は北京大学出身者で学者であった。北京大学の一年生の時天安門事件に遭遇し、民主化推進の学生指導者として活動の後、逮捕され有罪判決を受けた。錦州監獄で政治犯として収容されていたが、1998年に仮釈放され米国に亡命した。2008年にハーバード大学で東アジア史の博士号を取得し、現在はオックスフォード大学に上級研究員として籍を置き、台湾で中国民主化運動を続けている。

もう一人の柴玲（さいれい）は、1966年山東省日照市生まれで、北京大学心理学科の卒業生である。その後、北京師範大学児童心理研究所で学位を取得したが、直後に天安門事件に遭遇して、ハンガー・ストライキを發起し、天安門広場での総指揮官の一人だった。事件後に中国政府の指名手配を受け、香港、フランスを経由して米国に入国した。プリンストン大学、ハーバード大学ビジネス・スクールで学位を取得した後、1998年コンピュータ会社ジェンザバー社を創設し、現在経営責任者である。

天安門事件の影響

天安門事件は、鄧小平による改革政策の大きな流れの中で発生したものであり、中国の国際的な立場が大きく損なわれたが、北京大学や清華大学などにおける教育や科学研究にはそれ程大きな影響はなかった。これは文化大革命の場合、両大学のキャンパス内で様々な事件が発生するとともに両大学が組織的に巻き込まれたのに対し、天安門事件の場合には、学生が大勢参加したものの個人の意思で参加し組織としての大学とは分離されており、場所もキャンパスから遠く離れた天安門広場が主戦場になったことなどによると思われる。

6. 世界的な総合大学へ

鄧小平の南巡講和

1989年の天安門事件の後、欧米諸国は中国の改革政策に大きな疑念を持ち、当時の中国経済発展の頼みの綱であった外資導入が思うように進まなかった。中国共産党内部では、引き続き改革政策を推し進めようとする派と、欧米等の西側諸国は平和裏に中国の体制を覆そうとしているとする保守派が対立した。これを受けて鄧小平は1992年1月から2月にかけて武漢、深圳（しんせん）、珠海、上海などを視察し、「南巡講話」を発表した。この南巡講和により党内論争は改革派の勝利となり、海外からの投資が再度活発となって、中国が劇的な成長に向けて歩み出すこととなった。

新たな学部設置等による総合大学化

1977年に文革が終了し大学での教育が軌道に乗るにつれ、1952年の全国高校院系調整政策によっていびつな形になっていた学部の構成を、北京、清華両大学は徐々に変更してきた。とりわけ、鄧小平の南巡講話以降、改革開放政策で経済が発展するにつれ、急激に増大する人材需要に応えるため、両校とも総合大学への歩みを強化してきた。清華大学を例にとり、学部が増えていく状況を追ってみたい。

清華大学は、院系調整政策により工学系を主体とする単科大学に近い大学となっていたが、文系学部を含めて新しい学部を設立することにより、総合大学となっていく。1984年経済管理学院（学院は日本の学部に対応）、1985年理学院、1993年人文社会科学学院、1999年法学院、美術学院（中央工芸美術学院を合併）、2000年公共管理学院及び医学院、2002年新聞・伝播学院、2008年マルクス主義学院、2009年生命科学学院といった形で、次々と新しい学院が設置されていった。

北京大学も、理学部はあるが工学部のない長い時代を経て、2005年に工学部が設置された。また、1946年に北平大学医学院を吸収合併して医学部が設置されていたが、1952年の院系調整政策により北京医学院（1985年に北京医科大学と改称）に分離された後、2000年に再び合併して現在の医学部となっている。

目標は世界レベルの大学

2000年代に入り、中国の経済は怒濤のような発展を遂げており、この経済発展を受けて、北京大学や清華大学など中国の主要大学は、世界的なレベルの大学を目指して大きく発展しつつある。教育や研究資金も欧米諸国及び日本とそれ程差がなくなりつつあり、研究基盤や研究施設も同等である。また、文革や天安門事件を忌避して海外で研究などを行っていた優秀な研究者が、経済発展とともに続々と中国に帰国し、これが現在の大学の幹部や教員の中核となっている。

経済発展がこのペースで続くとすれば、中国の持つ圧倒的なマンパワーに支えられ、北京大学や清華大学が、米国のハーバード大学や MIT、英国のケンブリッジ大学などと肩を並べる時代が到来する可能性も否定できない。